



## 感染者の動向・ワクチン接種状況

累計感染者数		33,478,419	
累計死亡者	累計回復者	新規感染者	傾向
445,133	32,715,105	30,256	横ばい
ワクチン接種数		808,568,144	
1回目	2回目		
603,666,773	204,901,371		

※出所：インド保健・家庭福祉省



## 日本・海外からの入国制限

日本人の入国	限定的に可
外務省渡航情報	
レベル3：渡航は止めてください（渡航中止勧告）	
制限措置・入境後の隔離措置等の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本からのインド入国の際、出発時刻の72時間以内に実施したPCR検査の陰性証明書を事前に<a href="#">デリー-空港HP</a>にオンラインで申請・承認されれば隔離措置が免除される。代わりに14日間のセルフモニタリング*を行う。</li> <li>*検温、マスクの着用等</li> </ul>	

インドから日本への入国制限措置については  
[外務省海外安全ホームページ](#)を参照。



## 行動・活動制限の状況

[ジェトロ新型コロナウイルス対応状況サイト](#)を参照。



## 空港状況／直行便

空港	再開（国内線のみ）
日本からの定期便	
2020年3月22日から一般国際旅客便の着陸停止	
日本からの臨時便・特別便	
JAL: 羽田⇄デリー、成田⇄ベンガルールで臨時便を運行 ( <a href="#">JALウェブサイト</a> 参照)	
ANA: 羽田⇄デリー、成田⇄ムンバイで臨時便を運行 ( <a href="#">ANAウェブサイト</a> 参照)	
Air India: 成田⇄デリーで臨時便を運行 ( <a href="#">Air Indiaウェブサイト</a> 参照)	
Vistara: 羽田⇄デリーで6月16日から臨時便を初就航 ( <a href="#">Vistaraウェブサイト</a> 参照)	



## 現地政府による主な経済対策

主要経済指標			
実質GDP 成長率 (21年度 第1四半期 対前期比)	鉱工業指数 (7月・前年 同月比)	乗用車 国内販売 台数 (8月・前年 同月比)	二輪車 国内販売 台数 (8月・前年 同月比)
20.1%	11.5%	7.6%	△14.6%
新規の経済対策			
<ul style="list-style-type: none"> <li>インド政府は9月15日、自動車・同部品及びドローン生産に関するPLI（生産連動型奨励制度）を承認した。完成車は、EV、FCV（燃料電池自動車）が対象となっており、自動車部品については、「先端技術を用いたもの」が対象となっている。また、ドローンについても新たにPLIのスキームが承認された。</li> </ul>			



## 経済活動の状況

経済活動制限
現状の制限や規制
<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年3月中旬からインド全土での急激な新規感染者増(第2波)は5月中旬から減少に転じた。6月下旬以降は一部州を除き概ね横ばいで推移。</li> <li>全国的に活動制限が緩和され、商業活動への制限はほぼ解除されている。ただ、緩和の程度は各州によって異なるので、州政府のホームページ等で最新情報を確認する必要がある。</li> </ul>
企業活動における状況と課題
日系企業
<ul style="list-style-type: none"> <li>インド商工省は16日、ダイキン工業、パナソニック、日立製作所、日本電産を含む52社が、白物家電（エアコン、LED照明）を対象とした生産連動型奨励制度（PLI）に申請したことを発表。</li> <li>タミル・ナドゥ州のスターリン州首相は11日、NTTグループによるチェンナイ市内に新設予定のデータセンター（投資規模250億ルピー：約375億円）の着工を宣言。</li> </ul>
現地・第三国企業
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国系通信販売会社アマゾン・インディアは19日、ウッタル・プラデシュ（UP）州内に物流拠点を2カ所新設することを発表。同州の物流拠点は3つとなり、州内在庫スペースは前年比で9倍になる。同社は8日にもハリヤナ州内に7カ所目となる物流拠点の新設により同州内の在庫スペースを35%増とする旨を発表していた。</li> </ul>

その他の経済対策および事業者支援策等は  
[ジェトロ新型コロナウイルス対応状況サイト](#)を参照。